

令和7年12月9日

議会副議長 土屋 学 様

文教厚生委員会  
委員長 日吉 智

文教厚生委員会の管外行政視察について（報告）

令和7年10月8日にご承認いただいた文教厚生委員会の管外行政視察を実施いたしましたので、その結果を次のとおり報告いたします。

記

- 1 実 施 日      令和7年11月4日（火）から令和7年11月5日（水）
- 2 参 加 者      文教厚生委員      8名  
                    議会事務局職員    1名
- 3 視察場所      愛知県新城市  
                    愛知県東栄町
- 4 視察概要      別紙のとおり

## 文教厚生委員会管外行政視察報告書

### 愛知県新城市（つくで田舎レストランすがもりについて）

少子高齢化の進行により、小中学校を含め使用されなくなった公共施設の利活用を推進している先進的な自治体として、愛知県新城市を視察した。

新城市では、平成 24 年度に閉校となった菅守（すがもり）小学校のランチルームをそのまま活用し、「つくで田舎レストランすがもり」として週末に営業している。

地元住民の方が主体で、市や商工会及び地元農業協同組合等と連携しながら地域の拠点づくりの一環として運営しており、学校給食をそのまま提供するのではなく、地元でとれた野菜やシカ、イノシシの肉を使ったジビエ料理を考案し提供している。

廃校を活用してレストランを運営するにあたり、厚生労働省や農林水産省の交付金制度を最大限に活用し、大型調理器等のリース費用やピザ窯製作等の環境整備を行っていた。

また、そば打ち体験やアマゴのつかみ取りなど様々なイベントを実施することにより集客力を着実に伸ばし、県内外から来るお客様に対して、交流拠点としての重要な施設と位置付けた利活用を展開している。さらに、空き教室を文化財保管庫としても有効に利用している。

新城市では現在、他に廃校となった小学校を「つくで田舎レストランすがもり」の用途と重複しないよう農業体験や野菜の加工場として利活用するために公募する予定であるという説明があった。国の補助金を最大限に活用し、使われなくなった公共施設を続々と利活用していくとのことであった。

また、災害時に体育館等が避難所となっている新城市内の各小学校では、空き教室を利用して分散しながら防災備蓄を行っているとのことであった。当町においても取り入れられそうな施策の説明があり大変参考になった。

現在当町では、各小中学校がすぐに廃校になる予定はないが、今後少子化が進むことは避けられないため、空き教室が増えて公共施設が使われなくなる可能性は高くなると予想される。

町の将来を見据えた施策として、新城市の公共施設の有効活用に対する取り組みを視察することで公共施設や空き教室の利活用の方法について、大変有意義な視察研修となった。

## 愛知県東栄町（体験交流館のき山学校について）

東栄町では、平成 22 年に廃校となった東部小学校を地域内外の住民との交流を促進する場所にするとともに、観光振興及び地域の活性化を図る目的で、理科室を活用した Café 運営、リモートワークスペース、図書室等を設置し有効活用を図っている。また、体験イベントとして、国の重要無形民俗文化財「花祭」の鬼面ぬりえや和太鼓、石窯での手作りピザ体験、木工体験等ができる施設として、「いつ来ても、何でもできる」をコンセプトに利活用している。

小学校という公共施設を多様な人々が集う「社交的な場所」、未来の地域をつくる「まちの学び舎」、人々の豊かな心を醸成する「癒しの場所」としての「交流の場所づくり」を目指している。この「交流の場所」が交流人口や関係人口を増やすとともに定住者の増加に繋げ、町づくりの重要施策と位置付けている。

建築後約 40 年経過している木造 2 階建ての校舎は、費用を最小限に抑えて校舎内の耐震化と外壁の耐震化が行われた。校舎内の耐震化は天井と床を壊さない工法が採用され、外壁の耐震化はアイワンプレース工法が採用された。アイワンプレース工法とは、室外側からのみの工事で施工できる安価な工法である。アイワンプレースとは鋼製の筋かいを指す。このアイワンプレースのデザインと色合いを町の小学生が提案しており、町の特色やお祭りの色を取り入れた鮮やかな景観となっていた。

今回の視察では、お忙しい中で東栄町の副町長に同席をいただき様々な意見交換を行うことができた。町の子育て支援策として、年代問わず何か起こっても迅速に対応ができるように、診療所、保健センター、子育て支援センターを同じ建物に集約しているとのことであった。また、保育園、放課後児童クラブを隣接させ、コンパクトシティ化も図っているとのことであった。

意見交換を行う中で、東栄町は使わなくなった公共施設を「終わり」という考えではなく、「地域が新しく生まれ変わるチャンス」だと捉え、様々な施策を行っており非常に感銘を受けた。

少子化の進行により、使われなくなった公共施設の利活用は自治体共通の課題である。東栄町は、社会情勢に合わせて地域住民の意見を取り入れ、積極的に公共施設を利活用し、町の社会基盤を作っていた。当町においても行政目線だけではなく、実際に利用する町民の意見を反映できるよう施策の実施が求められる。